

事業概況 (令和7年5月分結果の概要)

保険給付

令和7年度労災保険業務機械処理の令和7年5月末現在における保険給付支払総額は1,217億円で、前年同期に比べて2.7%増となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が521億円で42.9%と最も大きく、次いで療養補償給付が447億円で36.7%を占めている。以下、休業補償給付が14.0%、障害補償一時金が3.8%、遺族補償一時金及び介護補償給付がそれぞれ1.1%、二次健康診断等給付が0.3%、葬祭料が0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、葬祭料が16.7%増、二次健康診断等給付が10.6%増、療養補償給付が7.5%増、休業補償給付が2.0%増、障害補償一時金が1.7%増、介護補償給付が0.7%増、遺族補償一時金が0.1%増となっているのに対し、年金等給付が0.7%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和6年度 6年5月末			令和7年度 7年5月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	118,425,031	100.0	△ 1.5	121,661,279	100.0	2.7
療養補償給付	41,559,523	35.1	△ 4.8	44,674,409	36.7	7.5
休業補償給付	16,692,445	14.1	7.8	17,026,602	14.0	2.0
障害補償一時金	4,494,554	3.8	5.5	4,570,240	3.8	1.7
遺族補償一時金	1,303,322	1.1	△ 1.0	1,304,972	1.1	0.1
葬祭料	234,516	0.2	△ 10.0	273,795	0.2	16.7
介護補償給付	1,352,812	1.1	0.1	1,362,865	1.1	0.7
年金等給付	52,509,459	44.3	△ 2.2	52,140,523	42.9	△ 0.7
二次健康診断等給付	278,401	0.2	8.4	307,873	0.3	10.6

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っているため、合計が合わない場合がある(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が441億円で36.3%、「建設事業」が319億円で26.2%、「製造業」が263億円で21.6%となっている。以下、「運輸業」が11.4%、「鉱業」が2.2%、「林業」が1.4%、「船舶所有者の事業」が0.5%、「漁業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が6.7%増、「運輸業」が4.5%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が3.2%増、「船舶所有者の事業」が1.4%増、「建設事業」が0.7%増となっているのに対し、「鉱業」が9.6%減、「漁業」5.0%減、「林業」及び「製造業」がそれぞれ0.3%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和6年度 6年5月末			令和7年度 7年5月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	118,425,031	100.0	△ 1.5	121,661,279	100.0	2.7
林業	1,665,064	1.4	△ 7.1	1,660,225	1.4	△ 0.3
漁業	313,000	0.3	8.9	297,212	0.2	△ 5.0
鉱業	2,950,416	2.5	△ 5.9	2,668,037	2.2	△ 9.6
建設事業	31,660,160	26.7	△ 1.4	31,890,196	26.2	0.7
製造業	26,362,852	22.3	△ 3.2	26,279,087	21.6	△ 0.3
運輸業	13,304,562	11.2	2.8	13,902,019	11.4	4.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	260,432	0.2	△ 17.1	268,879	0.2	3.2
その他の事業	41,350,918	34.9	△ 1.4	44,129,986	36.3	6.7
船舶所有者の事業	557,628	0.5	12.3	565,638	0.5	1.4

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が291億円で55.7%と最も大きく、次いで障害補償年金が201億円で38.5%、傷病補償年金が30億円で5.7%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が169億円で32.5%、「製造業」が144億円で27.7%、「その他の事業」が116億円で22.3%となっている。以下、「運輸業」が11.5%、「鉱業」が3.5%、「林業」が1.6%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和7年度 7年5月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	20,089,749	29,060,037	2,990,738	52,140,523	100.0
林業	242,842	553,953	37,231	834,026	1.6
漁業	47,874	148,387	2,495	198,756	0.4
鉱業	177,797	1,440,506	210,095	1,828,398	3.5
建設事業	5,251,720	10,605,466	1,088,465	16,945,651	32.5
製造業	7,025,028	6,905,130	495,679	14,425,837	27.7
運輸業	2,317,219	3,352,562	321,901	5,991,682	11.5
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	31,403	93,754	6,596	131,754	0.3
その他の事業	4,946,431	5,852,899	821,133	11,620,463	22.3
船舶所有者の事業	49,435	107,381	7,142	163,957	0.3
構成比	38.5%	55.7%	5.7%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和7年度労災保険業務機械処理の令和7年5月末現在における保険料徴収決定済額は512億円で、前年同期に比べて0.1%増となっている。保険料収納済額は102億円で、前年同期に比べて3.2%増となっている。また、収納率についてみると20.0%となっており、前年同期に比べて0.6ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が399億円で77.8%と最も大きく、次いで、「その他の事業」が66億円で12.8%、「運輸業」が21億円で4.1%を占めている。以下、「製造業」が3.8%、「林業」が0.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「鉱業」が0.3%、「漁業」が0.1%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.0%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和6年度 6年5月末	令和7年度 7年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和6年度 6年5月末	令和7年度 7年5月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和6年度 6年5月末	令和7年度 7年5月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	51,196,470	51,231,989	100.0	0.1	9,930,061	10,243,526	100.0	3.2	19.4	20.0
林 業	351,246	334,051	0.7	△ 4.9	153,434	131,123	1.3	△ 14.5	43.7	39.3
漁 業	54,900	43,945	0.1	△ 20.0	4,442	870	0.0	△ 80.4	8.1	2.0
鉱 業	124,955	146,056	0.3	16.9	3,124	1,655	0.0	△ 47.0	2.5	1.1
建 設 事 業	39,304,289	39,870,451	77.8	1.4	8,614,809	9,041,809	88.3	5.0	21.9	22.7
製 造 業	2,283,565	1,936,112	3.8	△ 15.2	205,525	152,120	1.5	△ 26.0	9.0	7.9
運 輸 業	2,195,460	2,104,642	4.1	△ 4.1	123,844	92,630	0.9	△ 25.2	5.6	4.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	8,899	4,157	0.0	△ 53.3	2,529	1,303	0.0	△ 48.5	28.4	31.3
そ の 他 の 事 業	6,588,542	6,570,152	12.8	△ 0.3	802,295	795,225	7.8	△ 0.9	12.2	12.1
船 舶 所 有 者 の 事 業	284,614	222,422	0.4	△ 21.9	20,058	26,792	0.3	33.6	7.0	12.0